

平成18年度 事務事業評価表

所属 28040000
教育委員会 庶務課

事務事業	186001 教育広報印刷						
	事業区分	経常事業	施策体系	1860	家庭や地域との連携		
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否	
	***		***		***		
対象	主に小中学校の児童・生徒、保護者						
事務事業意図	本区教育行政への理解と協力を得るとともに、教育施設の利用や講座等への参加を促進する。						
事務事業手段	昭和55年7月創刊号発行 【発行・印刷手順】各課掲載希望等情報収集のうえ企画立案 取材申込、各課原稿提出 依頼 原稿作成、編集 印刷業者発注 納入後配布 【名称・発行部数】「かつしかのきょういく」A4版8頁2色刷、38,000部×年3回発行 【配布先】区立小・中学校在学中の児童・生徒全員に学校を通じて配布(約3万部)ほか 【記事内容】教育委員会の動き、各学校の取り組み・実践報告等、教育関係事業の紹介及び成果の発表、その他各種教育情報						
根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律						
現状と課題	教育広報は、主に区立小・中学校在学の児童・生徒の家庭に発信されているという特徴があり、教育委員会や学校が取組む事業等の成果や課題について重点的な紙面づくりを行うことで、教育広報紙としての独自性を示していく必要がある。また、区ホームページへの掲載も合わせて行う。						
成果・活動指標	【成果指標1】教育広報活用度(アンケート調査で「かつしかのきょういく」が教育情報を得るのに役立っていると回答した保護者の割合)、目標(平成21年度)80% 【活動指標1】発行部数						
目標達成状況	成果指標1 [%]	予定	平成17年度	平成18年度			
		実績	0.00	80.00			
	成果指標2 []	予定					
		実績	78.74				
	活動指標1 [部]	予定	114,000.00	114,000.00			
		実績	114,000.00				
		単位コスト	0.02				
	活動指標2 []	予定					
		実績					
		単位コスト					
トータルコスト (千円)	予定		2,770				
	実績	2,713					
総合評価	改善。インターネット普及に対応して、教育広報の紙ベースによる発行は将来的には縮小が望ましいが、アンケート調査結果からも現時点で区ホームページへの掲載に限定することは適当ではなく、当面は紙ベースによる発行を継続する。今後も、掲載記事の編集に工夫して、より読みやすく分かりやすい教育広報作りに努めていく。						
事業評価	事業の必要性	はい。教育委員会の議事内容や施策の方向性、学校現場の話題等を掲載した広報紙を発行することで、教育行政の動向を広く保護者等に理解してもらい、学校・家庭・地域で教育に関する情報を共有し、本区教育行政への理解と協力を得る上で必要である。					
	民間活用	実施困難。区の教育行政の動向は教育委員会事務局が最も情報を把握していることと、発行部数や必要経費、業務量から勘案して、現行の事務局が直接編集・発行する方法を継続する方が効率的である。					
	成果向上余地	はい。学校の現状や課題をより積極的に記事に取り上げるなど編集内容を工夫し、読みやすく分かりやすい文章表現やレイアウトに努めることで、絶えず読者に支持される紙面づくりに努める必要がある。					
	経費削減余地	あまりない。すでに発行回数の減(15年度に年4回→3回)と配布部数の見直しを実施している。編集業務の委託化等は、業務量から見て経費削減効果は少ない。今後も残部数のチェックを行い、適正に発行部数の把握に努めていく。					

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 28040000

事務事業 186001

教育委員会 庶務課

教育広報印刷

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		2,590		
	直接費	事業費	(6)		850		
	職員人件費	人件費	(7)		1,740		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数:賦課)	(9)		0.20		
		(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.20		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		180		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)		(18)		180		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)		(19)		2,770		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	2,533			
	直接費	事業費	(25)	873			
	職員人件費	人件費	(26)	1,660			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数:賦課)	(28)	0.20			
		(職員数:配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.20			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	180			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)		(37)	180			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)		(38)	2,713			

平成18年度 事務事業評価表

所属 28100000
教育委員会 指導室

事務事業	186002 課外活動指導					
	事業区分	経常事業	施策体系	1860	家庭や地域との連携	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	本区の児童・生徒					
事務事業意図	児童生徒の体力・運動能力の向上を図るとともに、児童生徒一人一人の個性を伸ばし、自主性を育てる。					
事務事業手段	小学校クラブ活動・中学校部活動は、放課後等に学校において計画する教育活動である。指導者は、教員及び地域指導者である。教育課程の基準としての学習指導要領には示されていない。運動部や文化部等、児童生徒の興味や関心に応じて設置される。（平成17年度から、小学校クラブ活動への予算計上は行わない） 小中学校プール指導は、夏季休業中に全員を対象として実施する。指導者は、教員及び外部指導者である。泳力や体力の向上が目的となる。					
根拠法令	学習指導要領					
現状と課題	指導要領の改定に伴い、部活動は教育課程の基準としては示されなくなった。しかし、児童・生徒の体力や自主性等の向上を図る上で、依然として効果的な活動である。 児童・生徒の体力は低下傾向にある					
成果・活動指標	成果指標 1：部活動に対して熱心に活動している生徒の割合 活動指標 1：小中学校部活動参加児童生徒数（平成17年度は、中学校部活動参加生徒数） 活動指標 2：小中学校プール指導参加児童生徒数					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度		
	成果指標 1 [%]	予定	57.00	59.00		
		実績	54.20			
	成果指標 2 []	予定				
		実績				
	活動指標 1 [人]	予定	7,300.00	7,300.00		
		実績	7,422.00			
		単位コスト	3.58			
	活動指標 2 [人]	予定	15,000.00	15,000.00		
		実績	21,594.00			
単位コスト		1.23				
トータルコスト (千円)	予定		28,167			
	実績	26,550				
総合評価	継続。児童・生徒の問題行動等が増えている状況の中で、児童・生徒の健全育成を図るためには、部活動指導事業の重要性は増している。現状を分析する中で、より効果的な改善を図り、その効果を見ていく。					
事業評価	事業の必要性	はい。学習指導要領では教育課程の基準として示されていないが、指導教員の不足等の現状を考えると、児童・生徒の健全育成を図るために、区が事業主体となって行う必要がある。				
	民間活用	実施困難。民間の活用は不可能である。				
	成果向上余地	はい。平成17年度外部指導員の増員を図ったところであり、当面は、その効果を検証する。研修会を実施するなどして指導員の資質・能力の向上を図る。				
	経費削減余地	いいえ。コストはほとんど指導員の人件費である。プール指導は見直しの余地はあるも、部活動指導は年々需要が増大しており、コストを下げる余地はあまりない。				

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 28100000

事務事業 186002

教育委員会 指導室

課外活動指導

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		27,942		
	直接費	事業費	(6)		25,767		
	職員人件費	人件費	(7)		2,175		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数:賦課)	(9)		0.25		
		(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.25		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		225		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)		(18)		225		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)		(19)		28,167		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	1,800			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	24,615			
	直接費	事業費	(25)	25,170			
	職員人件費	人件費	(26)	1,245			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数:賦課)	(28)	0.15			
		(職員数:配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.15			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	135			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)		(37)	135			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)		(38)	26,550			

平成18年度 事務事業評価表

所属 28100000

教育委員会 指導室

事務事業	186003 学校支援ボランティア						
	事業区分	経常事業	施策体系	1860	家庭や地域との連携		
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可	
	***		***		***		
対象	区立の小学生・中学生・幼稚園児						
事務事業意図	学校教育活動に家庭や地域の支援を受け、多くの人と関わることにより、学びが深まり心が豊かになる。						
事務事業手段	平成16年度より実施。中学校卒業以上の方を対象に学校支援ボランティアを、大学生などを対象に学生ボランティアを募集し、各幼稚園・学校の求めに応じ下記活動を行ってもらう。登録の際に、支援したい幼稚園や学校があるか、区内のどの学校でも活動できるかを記入してもらう。謝礼金、交通費などの支給はないが、学生ボランティアに対しては、謝礼として図書券を支給している。主な活動内容は 教科指導、総合的な学習の時間の指導 クラブ活動、部活動 図書室の整備 安全管理 校内の環境整備など。						
根拠法令	葛飾区立学校支援ボランティア事業実施要綱						
現状と課題	ボランティアの活動希望内容と学校現場の需要のミスマッチが原因で、実際に制度を活用している学校は半数程度にとどまっている。今後、より多くのボランティアの登録を促進していくとともに、ボランティアの活用方法の情報提供を積極的に行っていくことで、制度の活用を推進していく必要がある。						
成果・活動指標	【成果1】ボランティア活動実績（実際に活動したボランティアの延べ人数） 【成果2】外部人材活用度（学校は、外部人材が積極的に教育活動にかかわるように工夫していると感じている保護者の割合登録ボランティア数）【活動1】学校支援ボランティア登録数【活動2】学生ボランティア登録数						
目標達成状況	成果指標1 [人]	予定	800.00	1,000.00			
		実績	527.00				
	成果指標2 [%]	予定	60.00	62.00			
		実績	63.75				
	活動指標1 [人]	予定	700.00	1,600.00			
		実績	1,496.00				
		単位コスト	3.99				
	活動指標2 [人]	予定	100.00	250.00			
		実績	176.00				
		単位コスト	33.90				
トータルコスト (千円)	予定		6,662				
	実績	5,967					
総合評価	改善。地域社会との連携を図る上でも、ボランティアの活用は必要である。そのためにも、一層の制度活用に向けて学校保護者に対して登録を勧奨していく必要がある。また、ボランティアにとっても、特技等を生かし、やりがいがある魅力ある制度としていく必要がある。						
事業評価	事業の必要性	はい。地域の教育力を活用することにより、子どもたちの地域社会の一員としての意識が育まれるとともに、児童・生徒の学力向上などに資することとなり、事業として必要である。					
	民間活用	実施可能。ボランティアの募集など一部について実施可能。ただし、人件費部分は小さく委託のメリットは少ない。					
	成果向上余地	はい。活用例を検証することにより、より効果的な活用方法を確立することができる。					
	経費削減余地	いいえ。安心して活動してもらうためには保険加入が必要である。また、学生については、交通費程度の物品支給は必要である。さらに、心理系等の専門性のある学生を確保するためには、有償ボランティアなどの導入を検討する必要がある。					

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 28100000

事務事業 186003

教育委員会 指導室

学校支援ボランティア

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		6,482		
	直接費	事業費	(6)		4,742		
	職員人件費	人件費	(7)		1,740		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数:賦課)	(9)		0.20		
		(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.20		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		180		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		180			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		6,662			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	5,562			
	直接費	事業費	(25)	1,827			
	職員人件費	人件費	(26)	3,735			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数:賦課)	(28)	0.45			
		(職員数:配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.45			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	405			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	405				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	5,967				

平成18年度 事務事業評価表

所属 28140000

教育委員会 生涯学習課

事務事業	186004 PTA研修会					
	事業区分	経常事業	施策体系	1860	家庭や地域との連携	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	区立小・中学校及び区立幼稚園PTA役員・会員 PTA会員数 79校 26,155人(17年度)					
事務事業意図	・PTA活動に対する問題意識が高まり、意欲的にPTA活動に取り組むことにより、PTA活動を円滑にし活性化させる。					
事務事業手段	<p>昭和36年開始。PTA会員・役員対象に各PTA連合会と共催し、PTA活動やPTAが取り組むべき課題等について研修会を実施する。平成17年度実施状況は以下のとおり</p> <p>前期PTA研修会 企画委員会が研修内容を企画し、展示及び分科会形式で実施。 ブロック別研修会 ブロック毎(小8・中4)に企画運営し、各学校を会場に実施</p> <p>幼稚園PTA研修会 前期・後期2回の講演会を開催。 広報研修会 広報部員を対象に、講演・講義・実例指導、全5回の研修会開催。</p>					
根拠法令	社会教育法					
現状と課題	開かれた学校づくりが進み、父母の教育参加が求められているが、父母の就業構造やPTA活動への意識の変化などを背景に、PTA役員、委員の確保が難しくなっている。一方で父親のPTA活動への積極的な参加は増している。積極的な形でPTA活動形態の見直しが語られ始めている事を受け、活動の活性化につながる研修会のあり方の検討が求められている。					
成果・活動指標	<p>成果指標1：研修会延参加者数 成果指標2：研修満足率(%) 前期アンケート(好評数/回収数)×100 活動指標1：研修会実施数(前期PTA研修会、ブロック別研修会、幼稚園PTA研修会、広報研修会)</p>					
目標達成状況	成果指標1 [人]	予定	平成17年度 3,400.00	平成18年度 3,400.00		
		実績	3,501.00			
	成果指標2 [%]	予定	90.00	90.00		
		実績	93.60			
	活動指標1 [事業]	予定	4.00	4.00		
		実績	4.00			
		単位数	1,395.25			
	活動指標2 []	予定				
		実績				
		単位数				
トータルコスト (千円)	予定		7,030			
	実績	5,581				
総合評価	改善。子どもの教育環境を整え、健やかな育成を図っていくためには、PTA活動の活性化が不可欠であり、研修内容、方法を常に見直し、充実を図っていく必要がある。					
事業評価	事業の必要性	はい。「子どもの健やかな育成」にとってPTA活動の活性化は不可欠であり、区として引き続き研修活動などを通して支援していく必要がある。				
	民間活用	実施済。前期PTA研修会は企画運営委員会方式により実施し、ブロック研修は各ブロックで自主的に実施しており、民間活用の新たな余地はほとんどない。				
	成果向上余地	どちらとも言えない。PTA活動や子どもの育成に関する今日的な課題を取り上げ研修を深めることにより、よりPTA活動の活性化につながるが、単発の研修会による一定の限界性もある。				
	経費削減余地	あまりない。経費のほとんどは講師謝礼であり、コストを下げることは難しい。				

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 28140000

事務事業 186004

教育委員会 生涯学習課

PTA研修会

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		6,490		
	直接費	事業費	(6)		1,270		
	職員人件費	人件費	(7)		5,220		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数:賦課)	(9)		0.60		
		(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.60		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		540		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		540			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		7,030			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	5,131			
	直接費	事業費	(25)	981			
	職員人件費	人件費	(26)	4,150			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数:賦課)	(28)	0.50			
		(職員数:配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.50			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	450			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	450				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	5,581				

平成18年度 事務事業評価表

所属 28140000

教育委員会 生涯学習課

【No.726】

事務事業	186005 小学生英会話教室助成					
	事業区分	経常事業	施策体系	1860	家庭や地域との連携	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	区立小学校4～6年生児童数 10,588人					
事務事業意図	<ul style="list-style-type: none"> ・受講した子どもたちが、英語コミュニケーション能力を身に付け、国際理解を深め、国際化時代に対応できるきっかけをつくる。 ・地域の方々が運営することで、地域国際化を進める。 					
事務事業手段	平成15年度開始。事業の企画・運営は、地域ですすめる子ども英語ふれあい教室実施協議会が実施する。実施協議会に講師派遣委託費の2分の1を補助する。＜協議会構成員＞ 学校関係（校長・教頭）、PTA関係者及び経験者、青少年育成団体関係者、学識経験者 ＜概要＞○区立小学校の4～6年生を対象 ○各1回1時間のレッスンを1学校3コース設け、全16回実施 1講座原則20人 ○ゲームを中心とし、講師が全て英語で行う。○保護者は、レッスンがスムーズに進むよう、交代で監督する。 受講者負担（受講料、保険料、事務費、テキスト代） 会場 4小学校（亀青、柴又、上平井、東金町）					
根拠法令	地域ですすめる子ども英語ふれあい教室事業実施要綱					
現状と課題	・地域ですすめる子ども英語ふれあい教室実施協議会は発足して間もなく、当面は区の人的支援が必要となっている。文部科学省の今後の方針・動向により展開を検討する必要がある。					
成果・活動指標	成果指標1：受講者数 成果指標2：参加満足率（満足した児童数/アンケート回答児童数）×100 活動指標1：延べ開催講座数 活動指標2：申込者数					
目標達成状況	成果指標1 [人]	予定	平成17年度 240.00	平成18年度 240.00		
		実績	261.00			
	成果指標2 [%]	予定	95.00	95.00		
		実績	91.40			
	活動指標1 [回]	予定	240.00	240.00		
		実績	192.00			
		単位コスト	23.53			
	活動指標2 [人]	予定	350.00	350.00		
		実績	296.00			
		単位コスト	15.26			
トータルコスト (千円)	予定		4,692			
	実績	4,517				
総合評価	継続。区の広報紙やホームページへの掲載、対象全児童へのチラシ配布などにより、応募者が増加している。また、参加した児童及び保護者の満足度が高いことから、継続して事業を実施する。					
事業評価	事業の必要性	はい。外国語を学ぶ機会を持つことは外国語コミュニケーション能力を培い、国際理解を深める上でたいへん効果的である。また、保護者やボランティア等地域の大人が参加することは、国際化に対応できる地域の基盤を形成する上で有効である。				
	民間活用	実施可能。事業の企画・運営は、地域ですすめる子ども英語ふれあい教室実施協議会が行っているが、まだ区が支援している部分大きい。今後、協議会の自主性をさらに高めていく必要がある。				
	成果向上余地	どちらとも言えない。英語への興味、関心及び英語コミュニケーション能力を培う契機にはなるが、さらなる能力向上などの効果を期待するのは、現状では難しい。				
	経費削減余地	あまりない。参加児童数がさらに増加し、クラス数が増えれば補助金の補助率を下げることも可能と思われるが現状では難しい。				

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 28140000

事務事業 186005

教育委員会 生涯学習課

小学生英会話教室助成

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		4,332		
	直接費	事業費	(6)		852		
	職員人件費	人件費	(7)		3,480		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数:賦課)	(9)		0.40		
		(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.40		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		360		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)		(18)		360		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)		(19)		4,692		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	4,157			
	直接費	事業費	(25)	837			
	職員人件費	人件費	(26)	3,320			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数:賦課)	(28)	0.40			
		(職員数:配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.40			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	360			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)		(37)	360			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)		(38)	4,517			